

人事行政の運営などの状況について(平成23年度)

① 職員の任用および職員数に関する状況 採用および退職の状況

区 分	採用者数	退職者数
市長部局等	39人	31人
教育委員会	8人	12人
水道部	0人	3人
合 計	47人	46人

② 職員の競争試験および選考の状況・採用試験の実施状況

職 種	申 込 者 数	最終合格者数
一般行政職	484人	31人
情報技術職	11人	1人
土木技術職	21人	1人
建築技術職	15人	4人
保健職	13人	2人
幼稚園教諭職	70人	3人
保育職	28人	2人
消防職	59人	1人
消防職(救急救命士)	18人	2人
合 計	719人	47人

③ 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況 (1)一般職員の勤務時間

1週間の勤務時間	勤務時間の割振り			
	始業時刻	終業時刻	休憩時間	週休日
38時間45分	8時30分	17時15分	正午～午後1時	土・日曜日

(2)年次休暇の状況

総付与日数	総使用日数	対象職員数	一人当たり平均使用日数	使用率
16,561日	7,155.7日	463人	15.5日	43.2%

④ 職員の分限および懲戒の状況

区 分	休 職
処分者数	15人

⑤ 職員の研修の状況

区 分	修了者数
一般研修	186人
特別研修	747人
派遣研修	121人
その他	509人

⑥ 職員の福祉および利益の保護の状況 (1)健康診断の状況

集 団 検 診	187人	肝炎ウィルス検査	6人
人間ドック	550人	胃 検 診	7人
脳ドック	55人人	大腸ガン検診	9人
P E T 検 診	27人	潜水病予防高気圧業務検診	20人

(2)地方公務員災害補償状況

通 勤 災 害
1件

(3)厚生会の状況

市負担金	会員数
給料総額の5/1000(職員掛金同率)	805人
市負担金による主な事業	
給付事業	傷病見舞金等 52人
文化教養事業	ライフプラン講座 27人(参加者負担有り)
自主選択事業	能力開発補助等 795人(職員掛金半額充当)
保健予防事業	人間ドック補助など 955人
職員掛金による主な事業	
給付事業	入学祝金・健康増進奨励金など 376人
文化体育事業	サークル助成など 287人

浦添市職員の給与定数管理について

① 人件費の状況(平成23年度普通会計決算)

歳 出 費	369億5,408万2,000円
人 件 費	60億4,274万0,000円
人件費率	16.4%

② 職員給与の状況(平成23年度普通会計決算)

給 与 費 (職員数701人)	
給料・職員手当・期末勤勉手当	25億2,638万6,000円

③ 職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況(平成24年4月1日現在)

一 般 行 政 職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
30万1,300円	35万400円	40.6歳

④ 職員の初任給の状況(平成24年4月1日現在)

大 学 卒		高 校 卒	
初任給	2年後	初任給	2年後
17万2,200円	18万4,200円	14万100円	14万8,500円

(注)「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものである。

詳細については、3月末に浦添市ホームページ上で公表しますのでそちらをご覧ください。

問い合わせ 職員課 ☎876-1234(内線2062)

⑤ 職員手当の状況

期末・勤勉手当 平成23年度支給割合(国と同じ支給率)		
期末手当	勤勉手当	一人当たり平均支給額
2.60月分	1.35月分	129万2,000円

退職手当(国と同じ支給率)

支 給 率	自己都合	勲褒・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置		
2%から20%加算		
退職時特別昇給	なし	
1人当たり平均支給額	924万9,000円	2593万1,000円

特 殊 勤 務 手 当 (平成23年度普通会計)	
支給実績	1,626万6,000円
支給職員一人当たり平均支給年額	85,610円
職員全体に占める手当支給職員の割合	27%
手当の種類(手当数)	11種類
支給額の多い手当	徴税手当、建築主事手当、社会福祉業務手当など

時 間 外 勤 務 手 当 (平成23年度普通会計)		
支給総額	1億4,655万1,000円	職員一人当たり 20万9,000円

扶 養 手 当 (国と同じ支給額)		
配偶者	13,000円	配偶者以外 6,500円

住 居 手 当 (県並み)		
借家	限度額 27,000円	持家 2,500円

通 勤 手 当 (県並み)	
通勤距離2km以上の職員	定額制

⑥ 特別職の給料・報酬などの状況

区 分	給料または報酬月額	期末手当
市長	90万9,000円	2.95月分
副市長	75万3,000円	
教育長	67万9,000円	
議長	53万9,000円	
副議長	48万2,000円	
議員	45万4,000円	

⑦ 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職員数		増減数	主な増減理由 ()書は人口10,000人あたり職員数	
		23年	24年			
普通会計部門	一般行政	議 会	8人	8人	0人	
		総 務	140人	140人	0人	
		税 務	45人	45人	0人	
		労 働	1人	1人	0人	
		農林水産	5人	5人	0人	
		商 工	7人	7人	0人	
	土 木	96人	95人	△1人	参事職廃止に伴う減。西海岸・牧港返還跡地・モノレール導入に伴う土地利用高度化を図るための建築職の増。社会資本整備総合交付金導入に伴う道路・街路整備事業の事務の統合に伴う減。	
	民 生	123人	123人	0人		
	衛 生	44人	45人	1人	健康推進課保健師職欠員補充	
	特別行政	教 育	138人	137人	△1人	語学力養成人材育成のための新規事業に伴う増。幼稚園振興プログラム策定のため幼稚園教諭の減と指導主事の増。幼稚園教諭退職不補充。病気休暇補充のため限定配置による増。
消 防		95人	97人	2人	消防力強化のための増。死亡退職に伴う減。欠員補充。	
水 道		40人	40人	0人		
公営企業等	下 水 道	14人	14人	0人		
	そ の 他	43人	43人	0人		
合 計		799人	800人	1人	(人口10,000人あたり職員数71.17人)	

(注) 職員数は、一般職に属する職員数で地方公務員の身分を有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いたものです。



⑧ 定員適正化計画の数値目標および進捗状況(実績) 定員適正化手法の概要

事務事業全般の見直し、行政組織の簡素効率化、指定管理者制度を含む民間業務委託等の強力な取組による定員削減に努め、職員研修による職務遂行能力の向上等、少数精鋭による定員適正化を推進する。

※注意
1. 計画期間は、17年～22年の5年間である。数値目標は、平成17年4月1日職員数863人を平成22年4月1日までに55人、(6.4%)を削減し、職員数を808人とするもの。計画期間を終えているものの、後年度の25年までは定員適正化の考え方を踏襲することとする。2. (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。3. 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、実績計の欄にあっては計画1年目以降降年までの職員増減数の累計を示す。

部門	区分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	18~24年
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	実績計
一般行政	職員数	467人	471人	470人	462人	467人	471人	469人	469人	469人
	増 減		4人	△1人	△8人	5人	4人	△2人	0人	2人
教 育	職員数	206人	196人	182人	166人	153人	141人	138人	137人	137人
	増 減		△10人	△14人	△16人	△13人	△12人	△3人	△1人	△69人
消 防	職員数	98人	97人	97人	97人	96人	96人	95人	97人	97人
	増 減		△1人	0人	0人	△1人	0人	△1人	2人	△1人
公益企業等	職員数	92人	92人	92人	95人	93人	96人	97人	97人	97人
	増 減		0人	0人	3人	△2人	3人	1人	0人	5人
計	職員数	863人	856人	841人	820人	809人	804人	799人	800人	800人
	増 減		△7人	△15人	△21人	△11人	△5人	△5人	1人	△63人(114.5%)